

# 事業評価シート

番号 1940040 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	下水管渠設備改良事業				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	下水道事業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	下水道法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	下水道管渠の流下能力の改善及び延命化を図る。	
事業の内容	管路布設後の経過年数やカメラ調査等による管路状況に基づき、老朽化した下水道管渠の改良・更新工事を他事業とも連携し実施する。	
事業の 対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供
	誰に (対象者・対 象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	改良・更新が必要な下水管渠の整備
令和2年度 (実施内容)	他事業に関連した下水管渠布設替え工事 L=1,310m	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	41,210	1,300	26,520	780	25,350	780
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	184	40	188	40	180	40
<b>計(A)</b>	<b>41,394</b>	<b>1,340</b>	<b>26,708</b>	<b>820</b>	<b>25,530</b>	<b>820</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		119,457	150,731	167,428
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	改良工事	119,457	150,751	122,990
	設計業務委託	0	0	44,438
	補償金	0	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>119,457</b>	<b>150,731</b>	<b>167,428</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	160,851	177,439	192,958

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			12,150
県支出金			
市債	22,757	57,182	172,100
使用料・手数料			
その他	7,189	10,842	151,550
<b>計(F)</b>	<b>29,946</b>	<b>68,024</b>	<b>335,800</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	130,905	109,415	-142,842

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	319	268	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	改良・更新工事延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,540	2,556	2,144
実績値	1,021	1,305	1,310

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	経年劣化等による老朽化した管渠が今後急速に増大するため、計画的かつ効率的な老朽化対策の実施が求められる。  インフラの維持管理であるため、事業主体である市が事業を担う責任がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現場条件や経済性を考慮し費用対効果の高い工法である管更生を採用するよう努めている。  管更新は管更生、布設替えの他に方法はなく、効率的な工法を選定している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下水管渠の布設替えや管更生を図ることによって、管渠の健全度を新設管並みに高めることができる。また、中長期的な改築シナリオを踏まえ、効果的な修繕・改築を実施することにより、ライフサイクルコストの低減が可能となり、有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ストックマネジメント計画に基づく計画により、下水管渠の改良・更新を図ることで、公平で効率的な更新が可能となる。老朽管の更新は、計画的かつ市全域に於いて図っていくため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	当事業は、管渠の健全度を維持するために必要な事業である。今後はストックマネジメント計画に基づき、中長期的な視点で老朽化の進展状況を捉えて、優先順位をつけ点検・調査、修繕・改築を進めることで、施設管理を最適化しながら進める。さらにPDCAの実践によって継続的に計画を見直していく。

# 事業評価シート

番号 1940040 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(汚水渠)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	下水道事業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	下水道法、都市計画法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	河川の水質改善、側溝からの悪臭防止など生活環境の改善を図る。				
事業の内容	公共下水道管渠の埋設(汚水渠)				
事業の 対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供			
	誰に (対象者・対 象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	事業計画区域内の下水道整備率100%			
令和2年度 (実施内容)	下水管渠布設 北東部処理分区 L=1,556m、南部処理区 L=202m、その他の処理区 L=498m				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,726	780	44,200	1,300	42,250	1,300
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	
パートタイム(アルバイト)	184	40	188	40	0	
<b>計(A)</b>	<b>24,910</b>	<b>820</b>	<b>44,388</b>	<b>1,340</b>	<b>42,250</b>	<b>1,300</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費</b> <b>【直接事業費】</b> <b>(B)</b>	603,379	209,383	244,835
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
下水管渠布設(汚水)	542,499	3,697	241,175
下水管渠設計業務委託	60,880	5,452	3,660
補償金	0	234	0
<b>減価償却費</b> <b>【施設管理】※</b> <b>(C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	<b>603,379</b>	<b>209,383</b>	<b>244,835</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)</b> <b>=A+D</b>	<b>628,289</b>	<b>253,771</b>	<b>287,085</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	49,245	0	23,240
県支出金			
市債	429,866	155,204	168,900
使用料・手数料			
その他	99,174	35,420	52,695
<b>計(F)</b>	<b>578,285</b>	<b>190,624</b>	<b>244,835</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般 財源(E-F)</b>	<b>50,004</b>	<b>63,147</b>	<b>42,250</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	122	154	104

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備面積	単位	ha
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	4	3
実績値	15	6	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>汚水処理は良好な自然環境を保全するため必要である。市街化調整区域の公共下水道は、確実な接続が見込め、事業の採算性が得られる地区を要望に基づいて整備するものであり必要性がある。</p> <p>公共下水道は、市町村が主体となって実施する事業である。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>現在は市街化区域に隣接した主に集中浄化槽団地を整備しており効率的である。布設の決定は採算性を考慮して決定しており、費用対効果は保たれている。</p> <p>事業の採算性が得られる区域は、公共下水道として市町村が実施するのが効率的である。個別処理が有利とされた区域は国、県、市からの助成により個人で浄化槽を設置する。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>集中浄化槽団地など、要望により下水道接続される区域を整備するため、即時に効果が現れ、有効性は比較的高いと考えている。しかし人口減少や高齢化等による使用水量の減少が想定されるため、長期的な視点に立って検討する必要がある。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>市街化調整区域については、事業の採算性が得られる区域を公共下水道として整備をしている。 受益者負担金は、整備計画区域の事業費を基に適切に算出されており、公平性は考慮されている。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	<p>生活環境の改善などを目的とし、未普及解消のために行うものである。しかし、布設要件や基準などは、人口減少やコンパクトシティの推進など将来的に需要が減少していく現状を十分認識し、事業の採算性が得られる地区について、要望に基づき整備するように定めている。</p>

# 事業評価シート

番号 1940040 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	地震対策事業(汚水渠)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	下水道事業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	総合地震対策計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	震災時に下水の流下機能を確保し、公衆衛生及び生活環境に支障がないようにするとともに、管きよの破損に伴う土砂流入に起因する道路陥没等を防止する。				
事業の内容	公共下水道管渠の耐震化(汚水渠)				
事業の対象	何を	災害時における下水道機能の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的数値で)	整備計画区域内の重要な管路の耐震化率100%			
令和2年度 (実施内容)	中部処理区の耐震性を確保するための仕事 中部第1幹線布設 L=620m				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,726	780	26,520	780	25,350	780
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	138	30	141	30	135	30
<b>計(A)</b>	<b>24,864</b>	<b>810</b>	<b>26,661</b>	<b>810</b>	<b>25,485</b>	<b>810</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費 【直接事業費】 (B)</b>	674,407	627,382	623,173
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
下水管渠布設(汚水)	642,147	543,621	609,432
下水管渠設計業務委託	28,080	73,674	4,330
補償金	4,180	10,087	9,411
<b>減価償却費 【施設管理】※ (C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	<b>674,407</b>	<b>627,382</b>	<b>623,173</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E) =A+D</b>	699,271	654,043	648,658

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	309,365	223,940	227,400
県支出金			
市債	336,931	325,555	204,600
使用料・手数料			
その他	49,056	61,805	22,800
<b>計(F)</b>	<b>695,352</b>	<b>611,300</b>	<b>454,800</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般 財源(E-F)</b>	3,919	42,743	193,858

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10	105	475

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	布設延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,230	803	168
実績値	605	1,222	620

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	重要管路の耐震化を図ることで、震災時の道路陥没の防止や市民の安全が確保されるとともに、下水の流下機能の確保等に寄与する事業であるため、必要性が高い。  重要なインフラ整備であるため、行政が責任を持って事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	総合地震対策に基づく重要管路に集中投資して耐震化を図るため、効率性は高い。  総合地震対策に基づいた交付金対象事業であり、計画期間内に事業を完了する最も効率的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	耐震化が図られた分だけ、震災時の破損リスクが低減するため、有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	道路陥没防止による安全確保は、市民全員が受益するものであり、整備箇所を含む上流域全体の下水流下機能が確保されるため、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	重要幹線等の耐震化は、震災時に道路交通の安全と下水流下機能の確保のために必要な事業であり、事業の早期完了に向け、特に優先度の高い区間から事業を進める。

# 事業評価シート

番号 1940040 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(雨水渠)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	下水道事業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	下水道法、都市計画法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市街地における浸水被害を軽減し、地域住民の生命及び財産を守る。	
事業の内容	雨水排水路を6～7年確率(時間雨量56mm/h程度)の降雨に対して流下できるよう整備する。	
事業の 対象	何を	快適で安全安心な住民生活
	誰に (対象者・対 象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	6～7年確率(時間雨量56mm/h程度)の降雨に対する排水路整備
令和2年度 (実施内容)	水路築造工事 溝口排水路 L=67m、切通排水路 L=88m、柏木排水路 L=181m	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,726	780	26,520	780	25,350	780
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>24,726</b>	<b>780</b>	<b>26,520</b>	<b>780</b>	<b>25,350</b>	<b>780</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		597,980	71,931	397,432
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	下水道管布設(雨水)	546,833	27,091	293,393
	下水道管設計業務委託(雨水)	27,781	41,912	25,651
	補償金	23,366	2,928	78,388
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>597,980</b>	<b>71,931</b>	<b>397,432</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	622,706	98,451	422,782

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	246,451	16,475	162,042
県支出金			
市債	323,706	40,330	231,800
使用料・手数料			
その他	52,549	39,852	3,590
<b>計(F)</b>	<b>622,706</b>	<b>96,657</b>	<b>397,432</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	1,794	25,350

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	4	62

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備延長	単位	m
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	276	160	410
実績値	346	155	336

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	整備を進めることで、浸水被害を軽減し、地域住民の安全度が向上している。  公共下水道事業のため本市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることにより浸水被害を軽減し、快適で安全安心な住民生活に寄与している。  公共下水道(雨水渠)の整備は、計画降雨に対し、内水を排除するものであり、広域連携や民間活用等により実施するものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	計画降雨に対し、安全に排水する効果が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	順次、計画的に事業を進めているものであり、浸水被害の軽減は市民全員が受益するものであり公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	近年の豪雨により全国的に床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、浸水被害解消を目指し、整備促進が必要である。優先順位や年次計画を見直しながら進める。